

多職種連携:小児がんを例にとって

真部 淳

北海道大学大学院医学研究院 生殖・発達医学分野 小児科学教室

私は北大を卒業後、聖路加国際病院（以下、聖路加）で小児科学の基礎を学び、イタリアと米国、東大医科学研究所で小児がんの診療と研究を行なった。小児保健はきわめて広い領域をカバーするが、その根本は多職種連携である。当学会は長い歴史を有し、第1回学術集会は1954年に開かれた。会頭の斎藤文雄は当時、聖路加で勤務していた。同院は1902年の開院当時から保健事業に力を入れており、1925年には東京市（当時）と協力して築地産院を作り、1935年には内務省、東京市とともに保健館事業を開始、これが1937年にわが国初の都市型保健所となった（現在の中央保健所）。私は直接、斎藤の薫陶を受ける機会はなかったが、聖路加院には小児保健を重視する姿勢が脈々と受け継がれていた。

ところで、小児がん診療は早くから多職種連携が行われてきた領域である。小児がん患者の診療にあたっては、疾患の発生時から予後の良否にかかわらず、トータルケアの考え方が重要で、時代とともに参集すべき専門家はどんどん増えてきた。診断から病気の治療、心理的、社会的、経済的なサポート、長期のフォローアップまでをがんの子どものトータルケアと考え、子どもだけではなく、その子の家族までをケアする必要がある。身体面のケアのみならず、メンタルケア、社会的なサポート等々が伴ってこそ、よりよい治癒が望めると認識すべきであろう。

チームのメンバーは、主に医療を行う職種と医療を行わない職種の2つに分かれる。前者は医師、看護師、薬剤師、理学療養士などである。後者にはソーシャルワーカー、医療保育士、チャイルドライフスペシャリスト（CLS）、ホスピタルプレイスペシャリスト（HPS）、子ども療養支援士、心理士、教師、保健師、地域医療の専門家などが属する。このすべての職種が定期的にカンファレンスを行って小児がん患者と家族をサポートすることにより、安定した環境で小児がん患者の診療が可能となるのである。

本講演ではこれら小児医療を支える多部門の人たちがどのように病院の診療、地域の子育てを支援に関わっているかを紹介し、学会員が共通認識を持つことをめざす。最後に、このような複雑な領域に関わることは大変である一方、医療者や支援者が得られる満足度、やり甲斐は無限であることを述べて講演を締めくくる予定である。